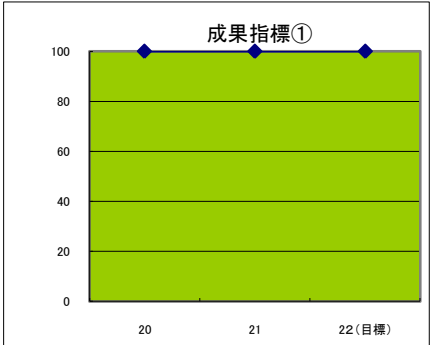
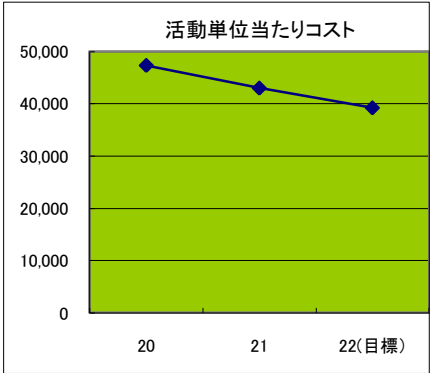


事務事業名	総合相談事業			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	3	民生費
	施策(節)	1	平和意識・人権尊重		項	1	社会福祉費
	施策の方向	(3)	人権擁護に関する施策の充実		目	6	社会福祉施設費
関連する計画等				事業	2	人権文化センター運営	
事業の目的	対象(誰を・何を)			作成部署	市民人権部人権推進課 (人権文化センター)		
	市民			連絡先	072 - 955 - 4556 内線		
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	人権・就労支援・進路選択をはじめ、生活上の様々な課題や住民ニーズを発見・対応する為の相談事業等を行う事で、市民の自立支援及び福祉の向上等に資する。						
	市民の課題に対応するため相談日を設け、課題解決を図っている。 ◎相談日 毎月第1・第3火曜日13:00~16:00(相談日以外でも平日随時受付し対応している。)						
根拠法令等	社会福祉法 日本国憲法 市人権条例						
事業開始時期	☐ 昭和 20 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成			終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化	☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
市民や議会の要望	20年度年度途中において、府補助金事業から府交付金事業に再構築						
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容	総合相談事業		
	☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円)	9,318	8,168	7,288
人件費【2】		(千円)	2,241	2,241	2,241
職員数	正規職員		0.27 人	0.27 人	0.27 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.12 人	0.12 人	0.12 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円)	11,559	10,409	9,529
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)	5,188	4,479	4,479
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	6,371	5,930	5,050
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 相談日数	日		244	242	243
② 相談延べ件数	件		1,178	1,110	1,200
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			47,373 円	43,012 円	39,214 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			97 円	88 円	80 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	適正対応率 (式) 適正対応率÷相談件数×100	%	相談件数に対し、どれだけ適正に対応できたか	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	生活上の様々な問題を抱える市民を救済・支援する上で、市の関与は必要である。
	○		○	○							

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	生活上のさまざまな相談を受け、課題解決を行う為には欠かせない。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	
受益者負担の割合は適当である		☒	☐	☐	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐	
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐	
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐	
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐	
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐	
有効性		上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	様々な相談事案に適切に対応し、相談機関として定着している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市内の全地域を広域的に活動し、地域と密接に関わりながら、住民が抱える様々な生活上の問題解決に取り組んでいる。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 革 本 部 評 価	生活上の様々な課題の解決に向けて、相談事業を継続的に進めるとともに啓発等を充実する。	
	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善	
	☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	